



アルインコ株式会社
中期経営計画2024

2021年4月30日

ALINCO 2024

証券コード : 5933
<https://www.alinco.co.jp/>

1.中期経営計画策定の背景と方針	2
2.中期的に目指す方向性	5
3.コア事業【仮設機材製造、販売、レンタル関連】の重点施策	8
4.物流関連部門の重点施策	14
5.住宅機器関連事業の重点施策	16
6.電子機器関連事業の重点施策	19
7.株主還元	22
8.ESGの取り組み	23

- 経営方針である「ニッチマーケットでトップ企業に」と事業多角化によるリスク分散効果を再確認
- 複雑で多様な事業環境に、経営方針の推進と事業多角化の強化によって、さらなる成長を実現する



**「安心と信頼」を核として
企業価値の向上を図る**

2022年3月期から2024年3月期までの3年間を実行期間として計画を策定

- **コア事業（仮設機材の製造、販売、レンタル）に係る事業の深耕**
- **その他事業（物流関連、住宅機器関連、電子機器関連）の業容拡大**

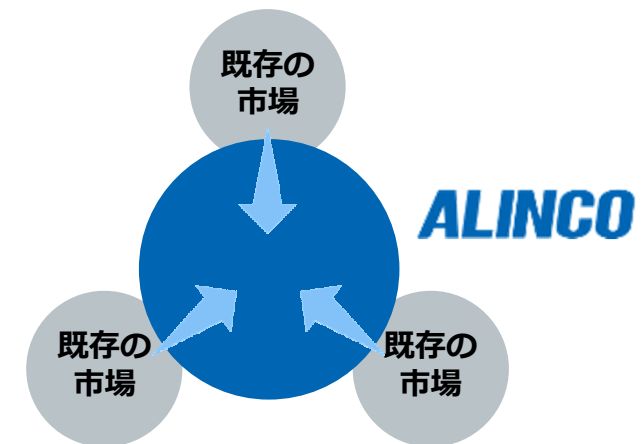
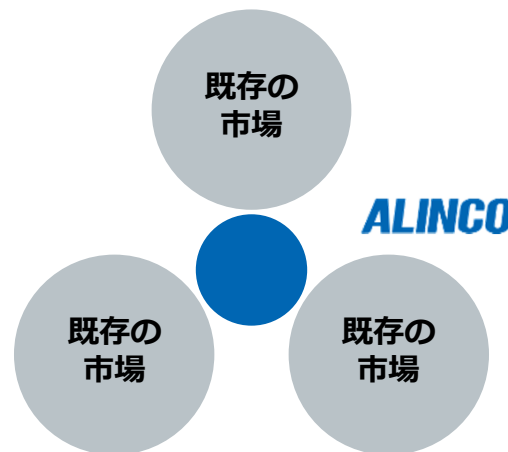
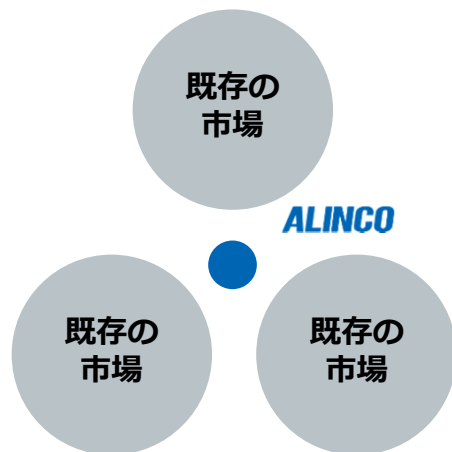
『ニッチマーケットでトップ企業に』

新たな市場を開拓し、各セグメントがそれぞれの事業ドメインにおいて
トップグループの地位を確立

新たな市場を開拓

開拓した市場を育成

周辺市場の需要を取り込み
ニッチ市場における地位を確立



電子機器関連

声と心を届ける、大切なインフラ



特定小電力無線 簡易業務無線 消防・救急無線



防災・行政無線



データ通信用無線装置

住宅機器関連

家庭に安全・快適・便利を提供



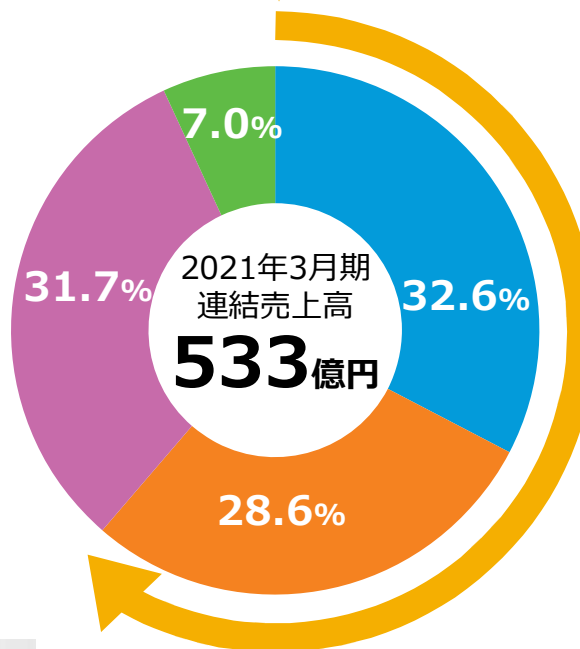
住宅機器



フィットネス機器



コア事業※で
61%



※コア事業は建設機材関連事業とレンタル関連事業を指す

建設機材関連

確かな技術力で建設現場に“安全・安心”をお届け



進化する足場「アルバトロス」



アルミ朝顔（落下養生機材）



セーフティSKパネル



レンタル関連

建設機材関連事業と連携

2. 中期的に目指す方向性

予想される事業環境変化

環境変化は、
より振幅が大きく、より不確実性高く、
より複雑に、よりあいまいに

- 国土強靱化に向けた政策推進
- 大都市圏に集中する再開発事業
- 新築からリノベーションへの住宅投資の質的变化
- アジアにおける建設投資の質的变化
- 建設作業不足の常態化
- 建設現場の安全管理強化
- 安全、防災・減災、健康への投資機会拡大
- インターネット環境を利用した販売やサービスの多様化
- IoTを利用した商品機能の高度化
- 画像や音声を含んだ大容量データ通信普及

中・長期的に取り組む経営課題

事業多角化の進化
～業績変動の平準化からビジネスチャンスの創出へ～

建設機材・ レンタル 関連事業

新型足場市場トップシェアの確立

新型足場の用途拡大に向けた製品開発

生産と物流の効率化

アジアにおける仮設機材市場育成

物流関連事業の拡大

住宅機器 関連事業

フィットネス事業の拡大

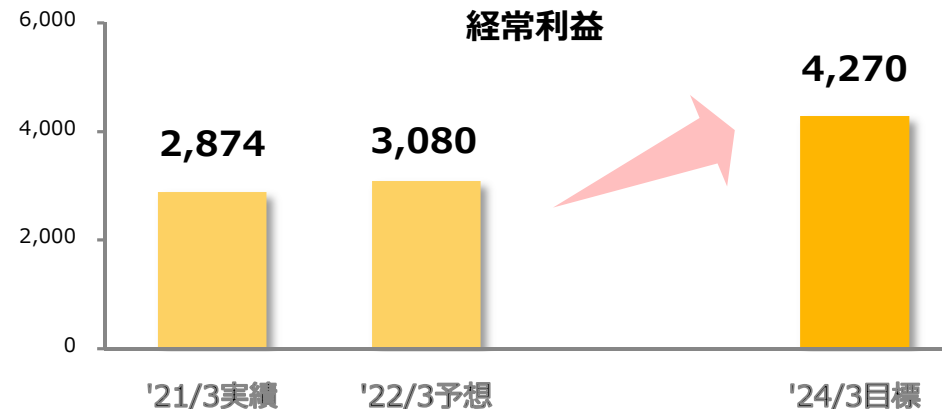
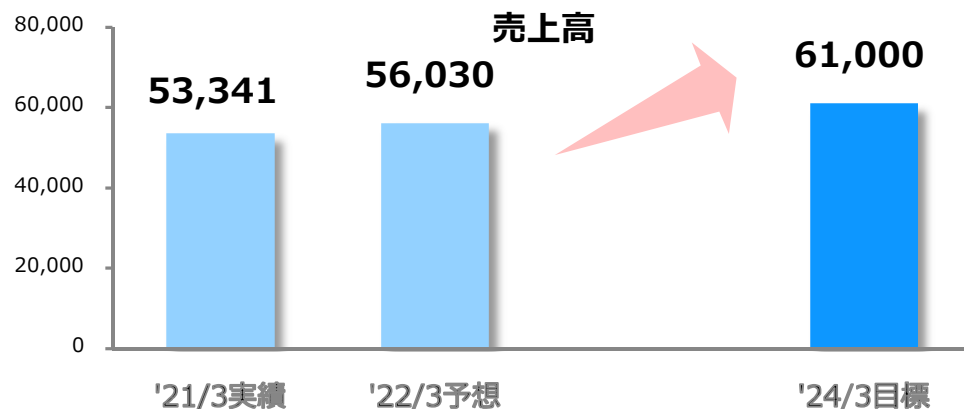
M&Aシナジーの追究

電子機器 関連事業

無線からデータ通信関連製品への展開

「中期経営計画2024」の経営数値目標（連結ベース）

売上高・経常利益計画推移（百万円）



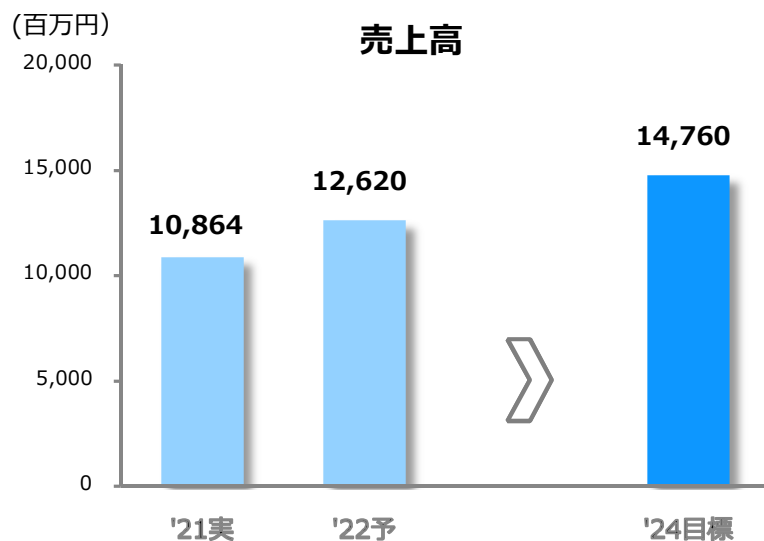
	2021年3月期実績		2022年3月期予想		2024年3月期目標	
	売上高・経常利益	財務KPI	売上高・経常利益	財務KPI	売上高・経常利益	財務KPI
売上高	53,341		56,030		61,000	
建設機材関連事業	17,400	■ 経常利益率 5.4%	18,800	■ 経常利益率 5.5%	21,260	■ 経常利益率 7.0%
レンタル関連事業	15,265		16,610		16,710	
住宅機器関連事業	16,925	■ ROE 6.2%	16,450	■ ROE 7.0%	18,000	■ ROE 9.0%
電子機器関連事業	3,751		4,170		5,030	
経常利益	2,874		3,080		4,270	
建設機材関連事業	1,410	■ 自己資本比率 49.8%	1,602	■ 自己資本比率 51.0%	2,551	■ 自己資本比率 50.0%
レンタル関連事業	56		468		248	
住宅機器関連事業	1,029		731		830	
電子機器関連事業	53		190		460	
調整	323		90		180	

「中期経営計画2024」における投資は、さらなる成長に向けて、3年間で153億円の投資を計画

項目	投資額（2022年3月期 – 2024年3月期）	
レンタル資産投資	61億円	<ul style="list-style-type: none"> ● 新型足場のシェア拡大のための積極投資 ● 高付加価値機材のジャンル保有比率拡大
生産性向上・能力増強投資	30億円	<ul style="list-style-type: none"> ● 物流拠点の整備、合理化 ● 製造工程の自動化投資
新製品開発投資	16億円	<ul style="list-style-type: none"> ● 新型足場の多用途展開に向けた新製品開発 ● 個別受注生産拡大に係る開発投資 ● IoT関連製品拡大に係る開発投資
M&A関連投資	45億円	<ul style="list-style-type: none"> ● ニッチトップの強みを持ち、既存事業とのシナジーが期待できる企業の買収やアライアンス構築
人材関連投資	1億円	<ul style="list-style-type: none"> ● 高度プロフェッショナル人財採用
3カ年投資額 合計	153億円	<ul style="list-style-type: none"> ● さらなる成長に向けて投資を拡大

3.コア事業【仮設機材の製造、販売、レンタル】の重点施策

建設機材

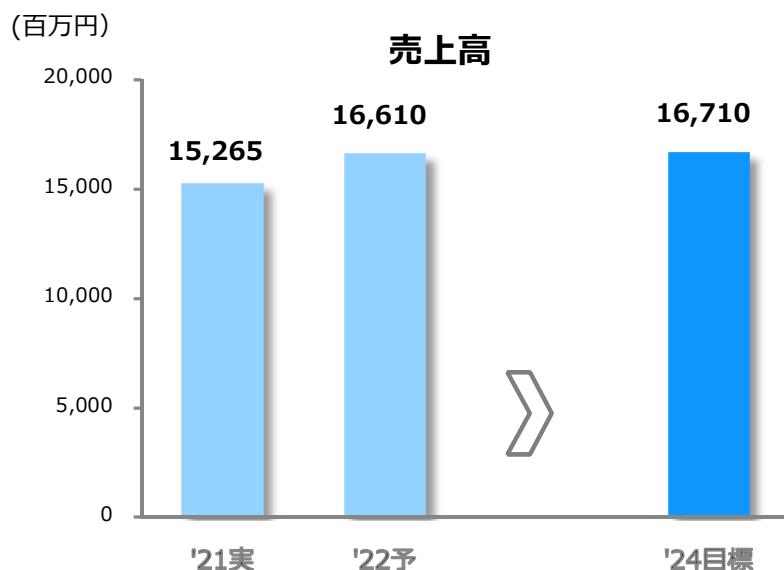


重点施策

新型足場

- 枠組足場から新型足場（アルバトロス）への買い替えを推進し、更なるシェアアップ
- アルバトロスのオプション製品を拡充し、土木ジャンルへ展開
- 高速道路補修用SKパネルの需要深耕
- アルミ作業台ほかの新製品構成を拡大

レンタル



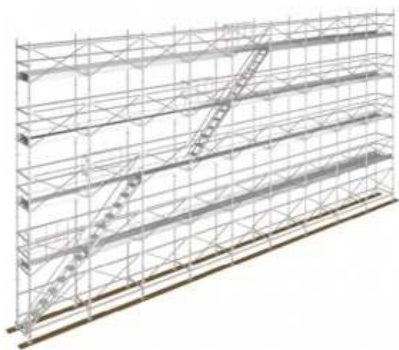
重点施策

新型足場

- 新型足場（アルバトロス）を積極的に市場投入し、販売部門とも連携しシェアアップを推進
- 支保工・土木・委託リースといった新分野を積極的に開拓
- 保有資産のポートフォリオを、新型足場および高粗利商品を中心としたものに変更
- 主に低層物件向けに展開していた、運搬・施工・解体をワンストップで提供できるオクトシステムを利益率の高い中層物件にも展開

足場を中心とした仮設機材全般を販売とレンタルで供給

主要製品と施工事例



新型足場アルバトロス

中高層市場シェアNo.1



アルミ製軽量朝顔

市場シェアNo.1



SKパネル

市場シェアNo.1



アルミ合金製作業台



荷受けフォーム



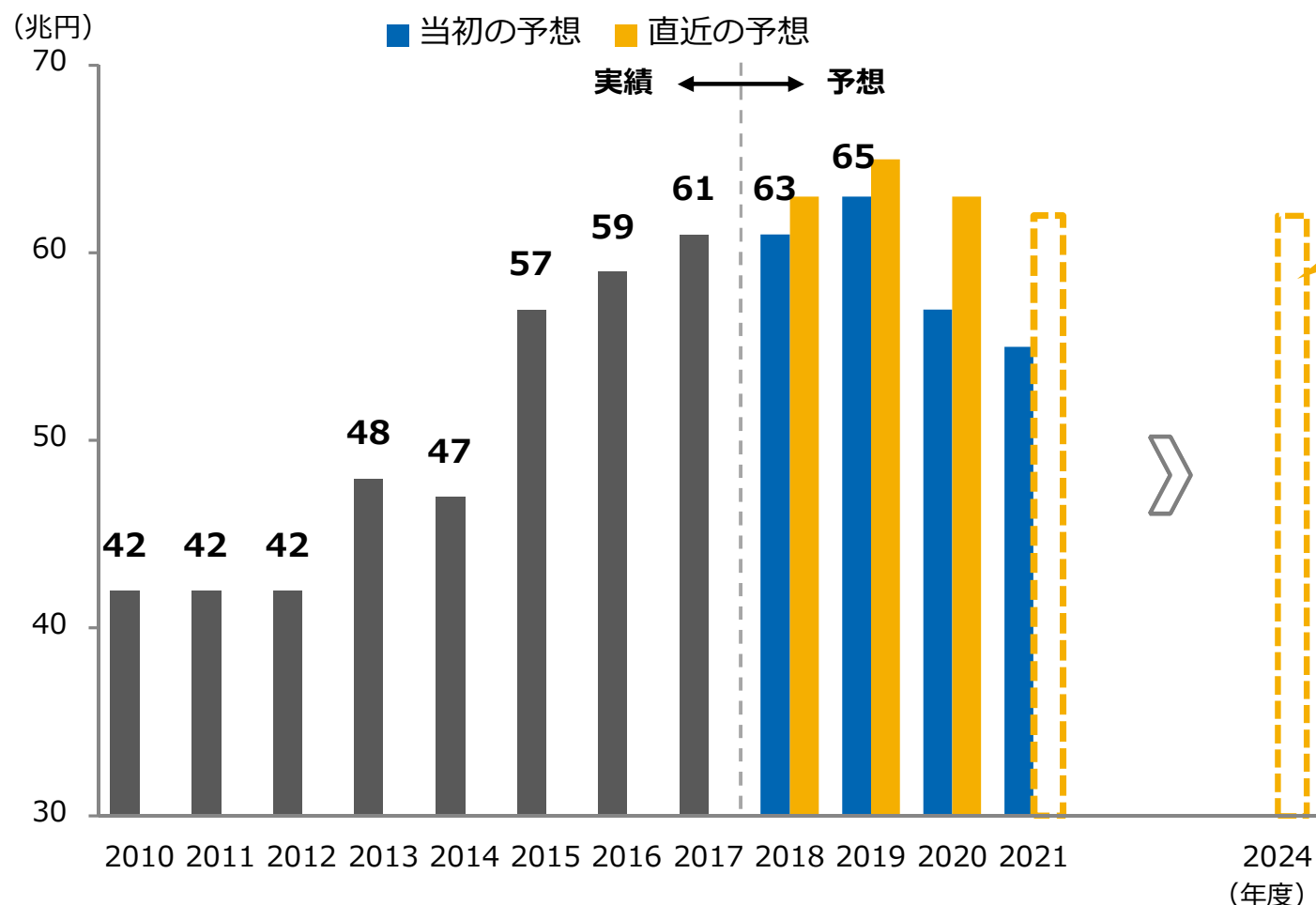
仮設足場侵入警報システム



高さ80mのタワーマンション
B2階からの立ち上がりの足場部分は最高高さ90m

2021年度以降も堅調な建設投資が続く見通し

建設投資額（名目値）の推移



新型コロナウイルス感染症の影響は2021年度まで残る見込みであるが、従来予定されていた工事の後倒しが生じ、受注未消化によって一定水準の建設投資が続く

- 見込まれる建設投資**
- 建物やインフラの老朽化対策
 - 首都圏の再開発
 - 訪日外国人の増加によるホテル・商業施設の建設増

出典：国土交通省総合政策局「令和2年度建設投資見通し」（ただし、「当初予想」の2021年度以降、および「直近の予想」は当社の予想）

今後の目指す方向性

新型足場「アルバトロス」の拡販と関連製品の開発

- アルバトロスの機能性に対する認知度の向上により
枠組み足場からの置き換えを促進
- 用途拡大に向けたオプション製品の開発
- 高速道路補修向け「SKパネル」の需要増への対応

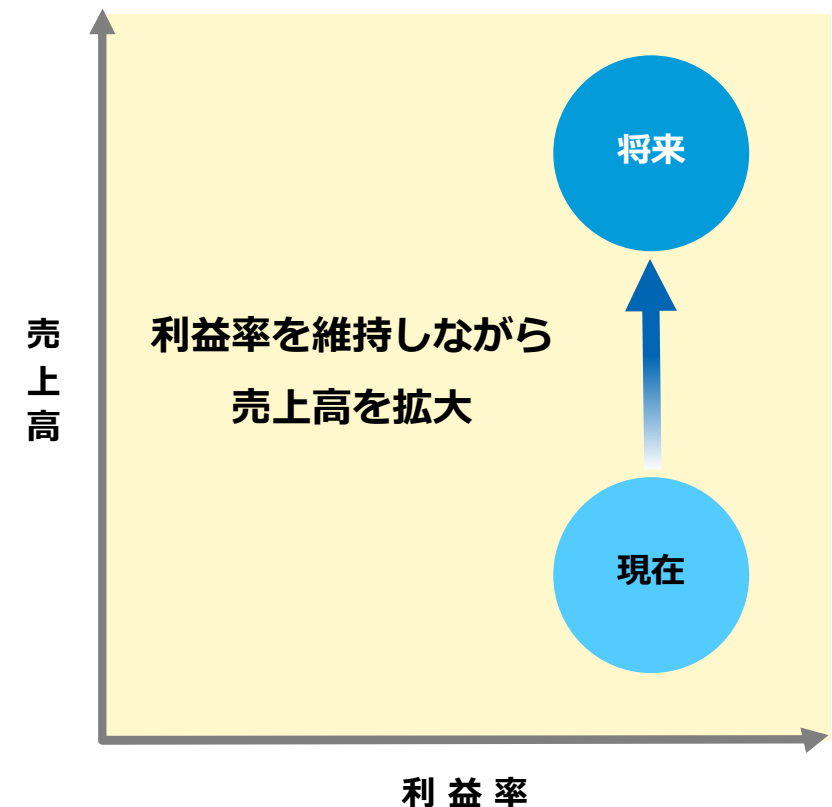
レンタル資産の高稼働維持と継続的な投資

- 中高層：アルバトロスの高稼働維持
- 低層：非住宅分野の拡大
- レンタル資産への投資は計画通り遂行

海外におけるローカル展開による収益性の改善

- ローカル展開による償却前利益の黒字化

コア事業の収益イメージ



枠組み足場から新型足場への買い替えを促進

安全性とコストメリットを訴求し新型足場への買い替えを促進

今現場で起きていること

- 足場の安全基準が高まり、既存の足場に安全機材を追加するか、新型足場に入れ替えるか、選択を迫られている
- 官公庁案件で義務付けられている安全機材の装着が民間案件でも徐々に浸透している
- 各社の足場は互換性がないため、どの会社の足場を選択するのか、決断を迫られている



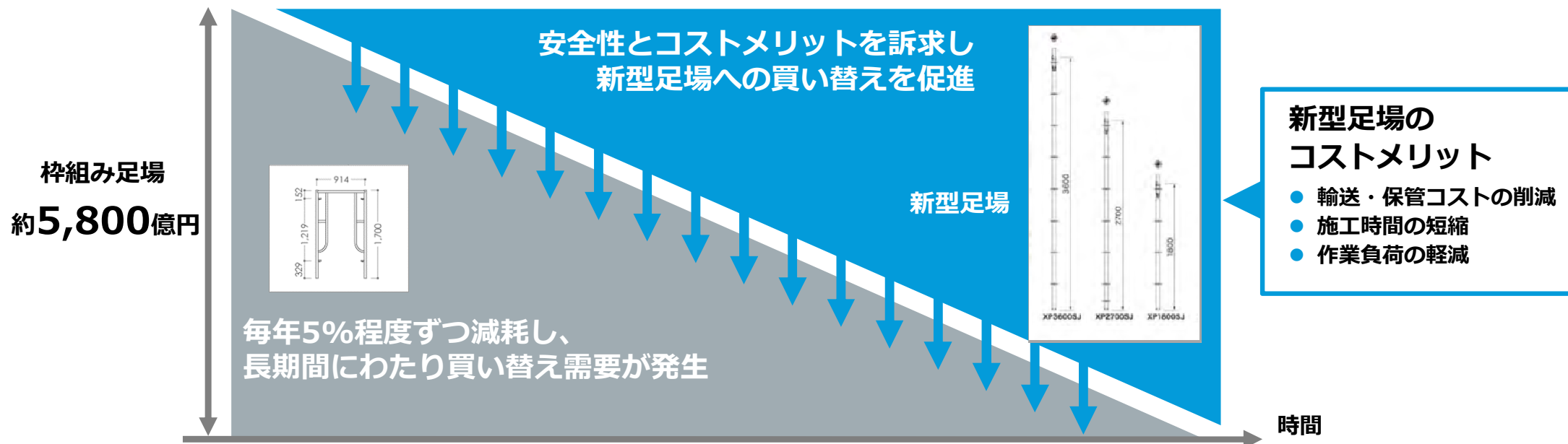
選択にあたって重視すること

- 安全性が高い足場であること
- 長年にわたって安定供給できること

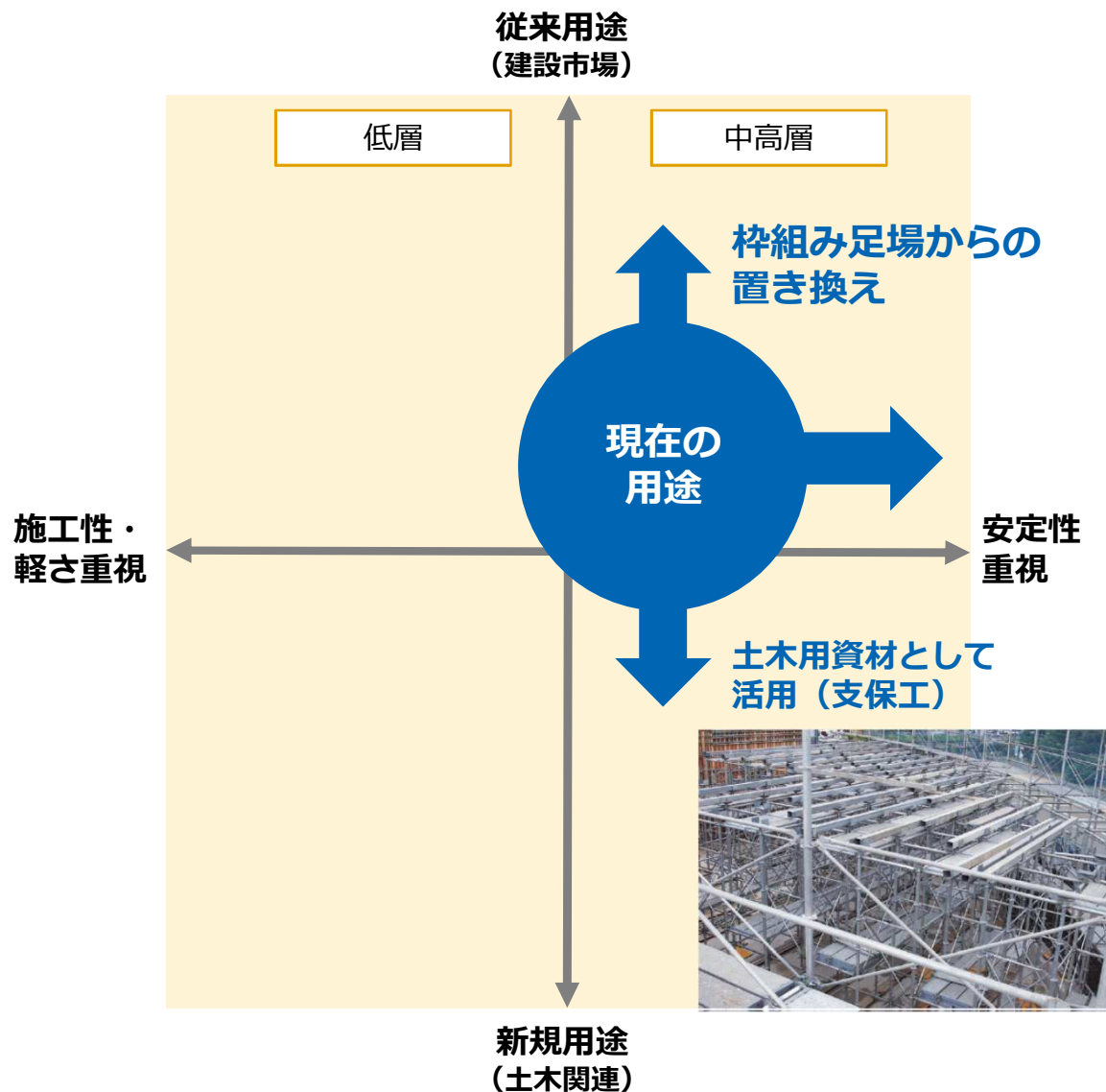


当社にとって
追い風

市場に流通する枠組み足場



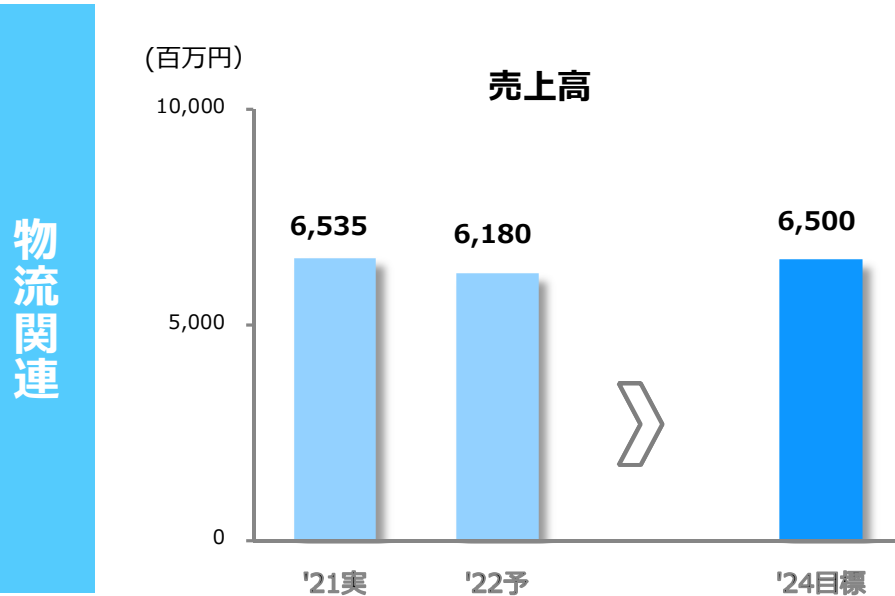
アルバトロスの強みを活かして用途を拡大していく



アルバトロスの強み – 進化する足場 –

- 国内トップメーカーの実績と信頼
 - 安定供給・安定品質
 - 強固な顧客基盤・信頼関係
 - 付属品を含めた豊富な品ぞろえ
- 幅広い用途に対応できる耐久性
 - 高さ90mまで積み上げ可能
 - 円形の建物にも利用可能
 - 支保工としても利用可能

4.物流関連部門の重点施策



重点施策 **次世代物流施設**

- ECビジネス拡大を背景とした大型物流施設建設需要拡大への機動的な対応
- 大型物流施設にて求められる、多機能かつ高機能な保管システムに応じた高い耐震性と精度への対応

物流関連部門の主要製品

工場・倉庫・店舗に於ける物流現場の人手不足による入出庫・仕分け・ピッキングの自動化、保管効率の改善・高度化、耐震化などの課題に対応

パワーラック

独自製法による角パイプ構造が高い耐震性を実現

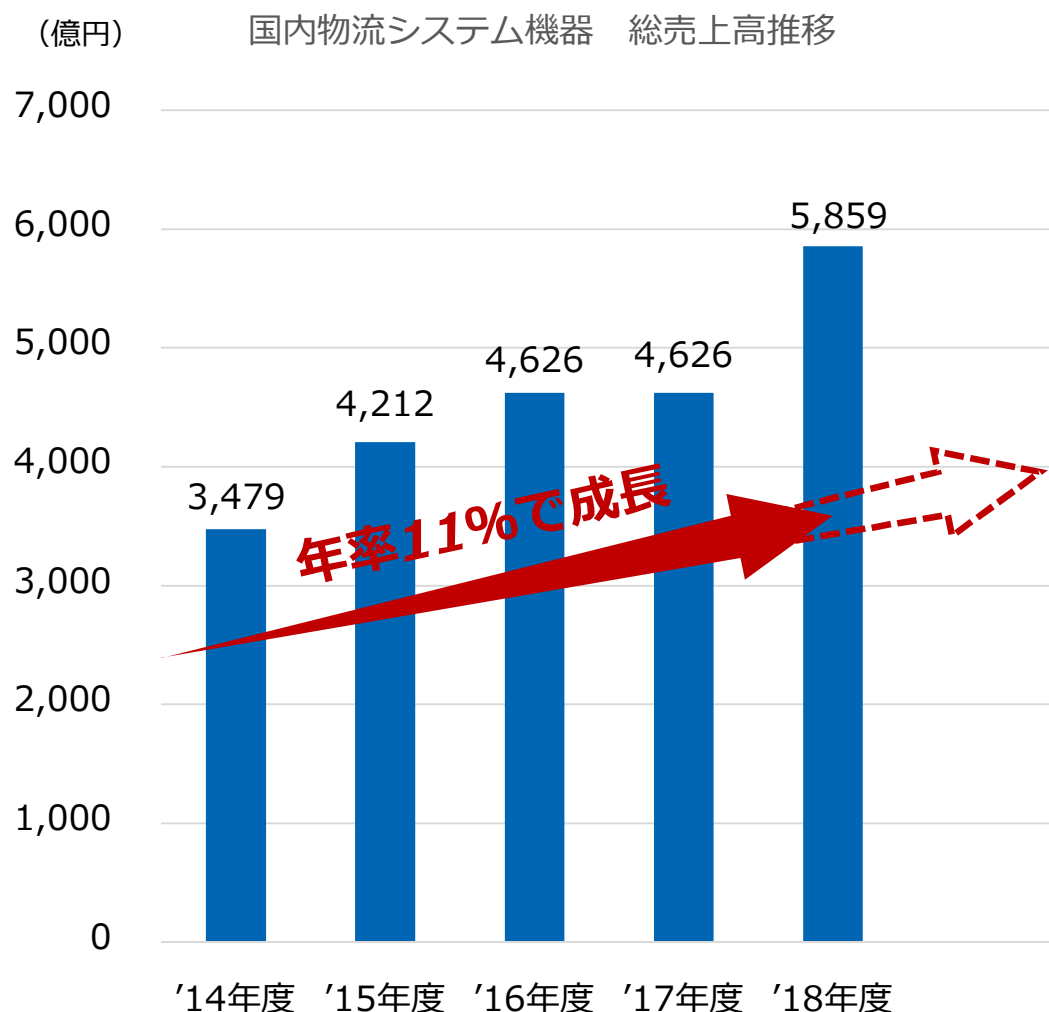


パワーランナー

収容能力倍増を実現する移動式ラック



国内物流システム機器市場の成長は設備投資全体を上回るスピード



出典：公益社団法人日本ロジスティクスシステム協会2018年度物流システム機器生産出荷統計(2019年8月)

物流システム機器市場拡大の背景

- ECビジネス市場の拡大・進展
- 物流倉庫の建設は老朽倉庫の刷新含めより高機能最先端大型物流施設へ

物流システム機器へのニーズ

- 多頻度・短時間・小口化・迅速化が物流機能への要請
- 大規模で多機能・高機能な最先端大型物流施設の建設ラッシュ
- 少子高齢化に伴う労働人口の減少・人件費の高騰
- 物流現場の自動化・省力化の推進
- 高度な仕分け・保管・荷捌き・自動化・省力化

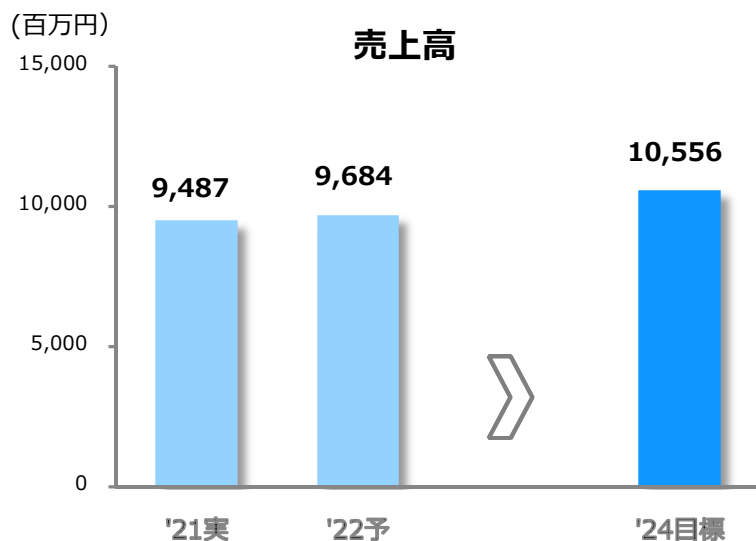


次世代型物流保管システム

- 自動倉庫やシャトル系の保管システム
- 保管ラック部分には高い耐震性と高速移動するピッキングシャトルに対応する精度が要求

5.住宅機器関連事業の重点施策

住宅機器

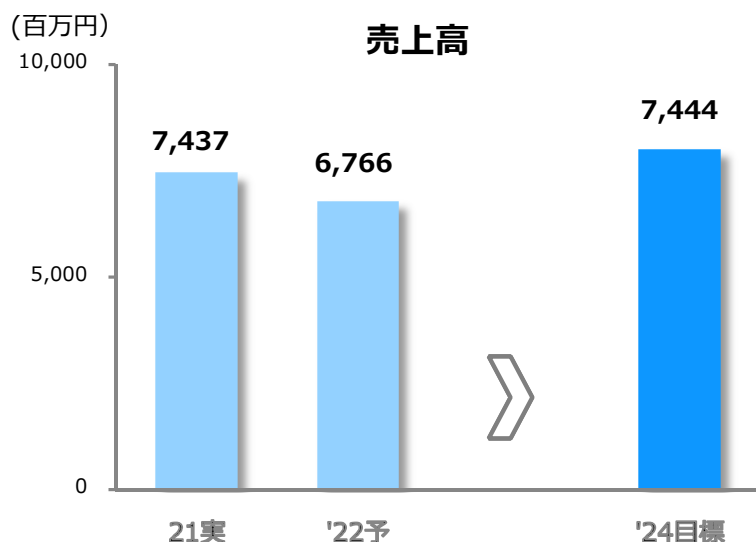


重点施策

BtoB

- BtoCルート（ホームセンター・量販店等）およびBtoBルート（金物屋・機械工具専門商社等）における既存の強固な販売網に多様な新製品を投入しさらにシェアを伸長
- 特注品・別注品ジャンルの拡大に向け、セールスエンジニアを配置し受注体制を強化
- 近年のM&Aで獲得した子会社について、生産から販売にいたるまでのシナジーを追求

フィットネス



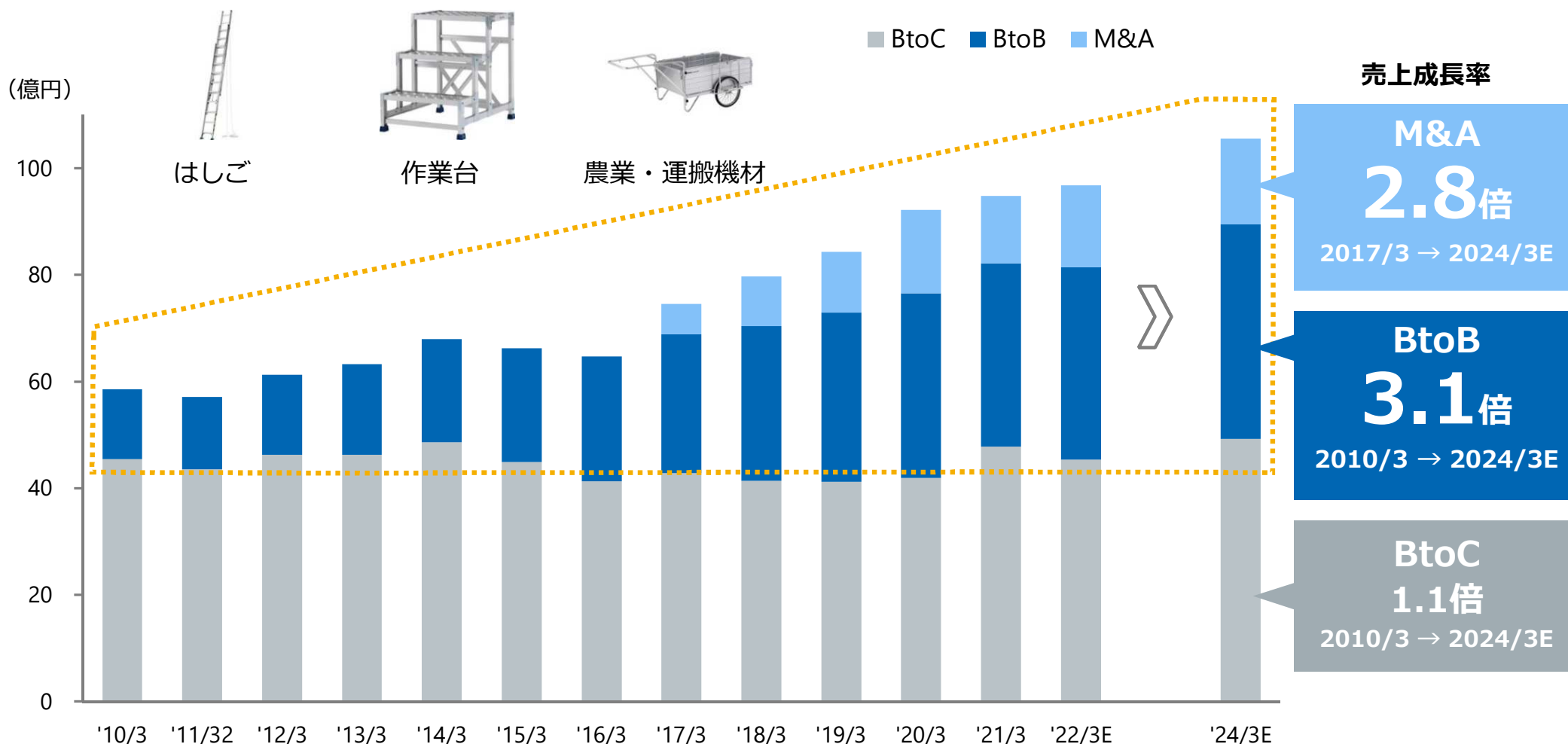
重点施策

新ルート

- 成長が続くネットおよび通販ルートに新製品を投入し、更なる売上拡大を図る
- 老人ホームおよび介護施設ルートを確立
- レンタル事業の展開
- 理美容商品、トレーニングジムマシン等の新ジャンルの拡充

アルミ昇降製品（はしご・脚立など）の目指す方向性

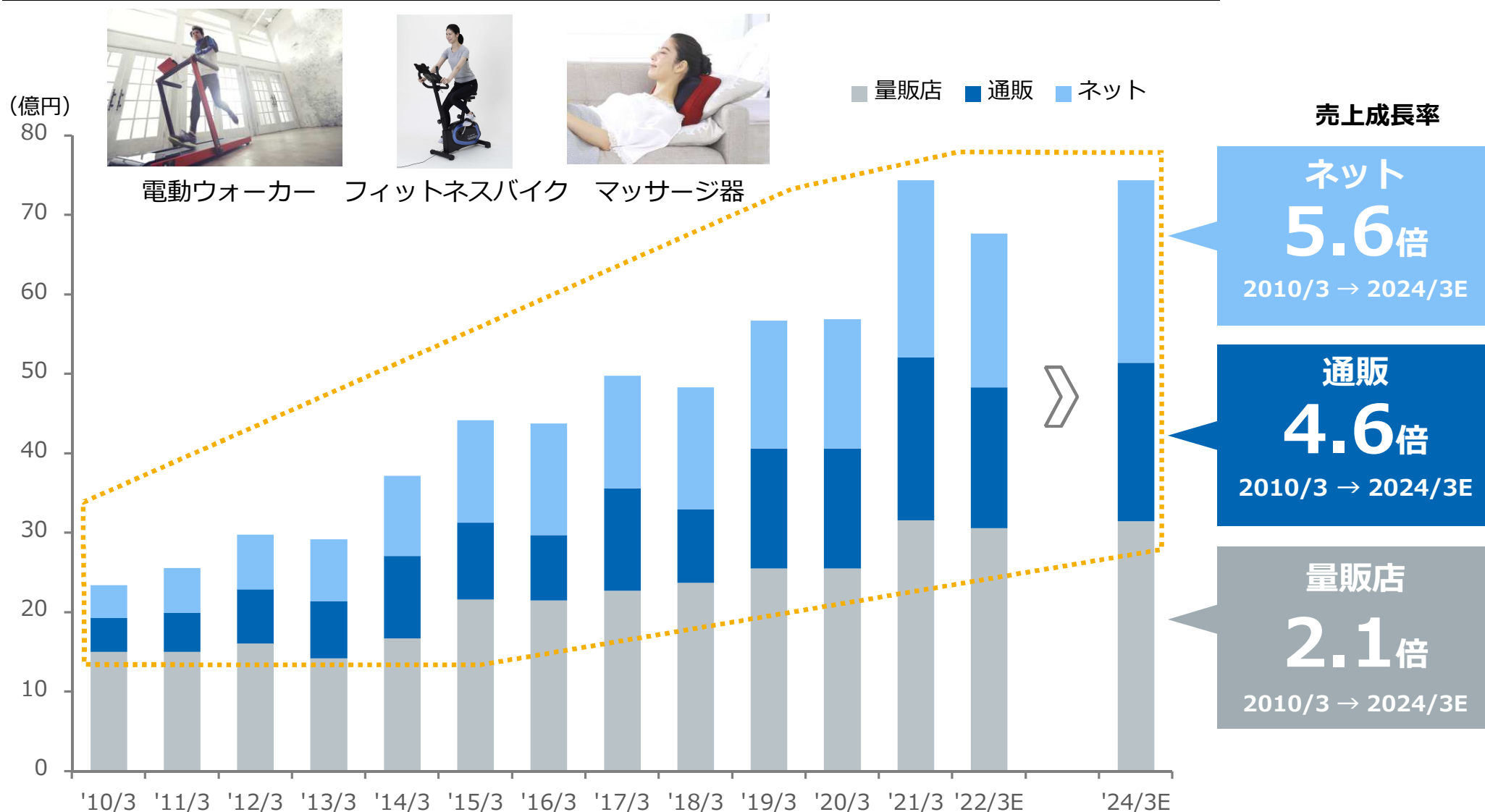
工場や店舗における昇降設備に対する多様なニーズを具現化し、
「BtoB」の売上成長を目指す
「M&A」を利用した製品ジャンルの多様化を図る



フィットネス機器の目指す方向性

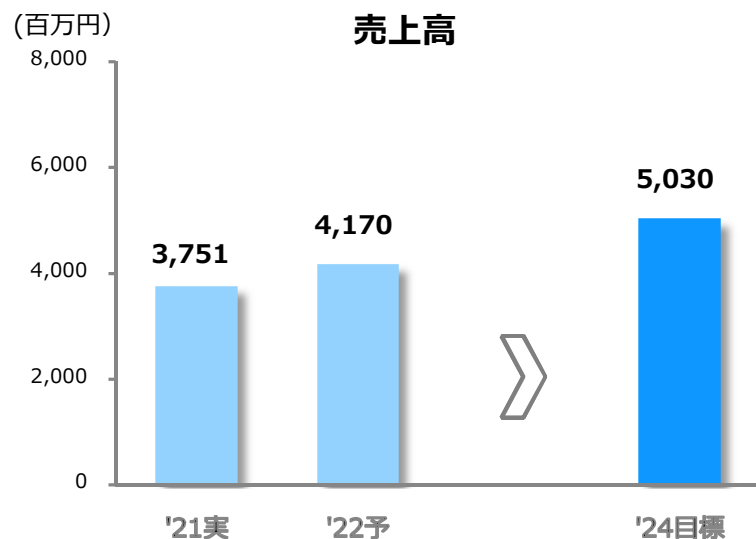
「通販」と「ネット」の売上成長を目指す

フィットネス機器の売上高推移



6.電子機器関連事業の重点施策

電子機器



重点施策

IoT

- IoT戦略として、既存技術である無線技術とインターネット・携帯電話等の通信インフラを融合させた、IP無線・アプリ無線・センサーモジュールといった新ジャンルを推進
- 新ジャンルの拡大のためにサブスクを展開

電子機器関連事業の主要製品

特定小電力無線



業務用無線



GNSSシステムブルドーザ



防災・行政無線、消防・救急無線



インナーモジュール無線

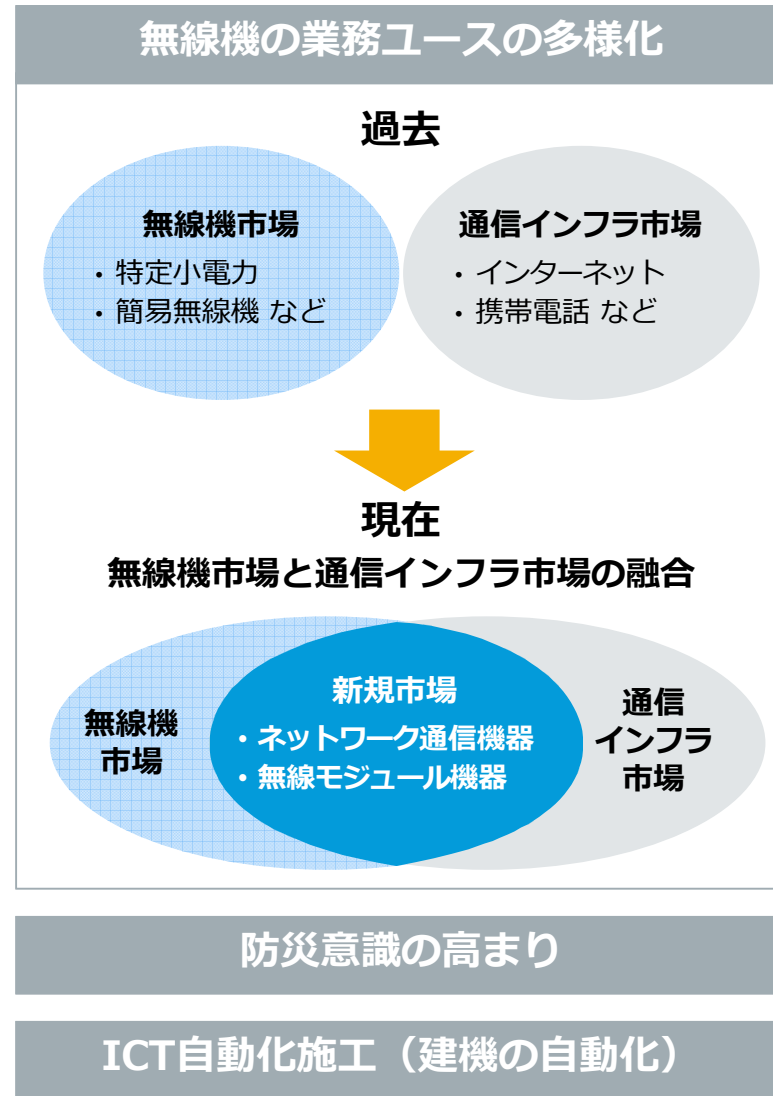
コア技術
小型無線技術



当社の電子機器 関連事業の強み

- 小型化技術
- 大容量データ転送技術
- 低消費電力技術
- ハードとソフトの
一体提案
- 課題を解決する
ソリューションカ

市場環境の動向



電子機器関連事業の 方向性

- 既存事業の強化
 - 消防無線・防災無線
 - デジタル簡易無線
 - 特定小電力無線
- 新規市場への進出
 - IP無線
 - モジュール製品の
採用分野拡大
 - 通信インフラと
クラウドサーバーを使った
ネットワーク通信機器
 - 通信インフラと
クラウドサーバーを使った
無線モジュール機器

IP無線



IP無線機シンプルタイプ

携帯電話と同様のネットワーク回線を使用するため通話距離に制限がなく、既存の特小や業務機では届かない遠距離でも通話が可能

モジュール製品の採用分野拡大

GNSSシステムブルドーザ



インナーモジュール無線

国内で稼働する建設機械のICT化に向け、ほぼ全メーカーの製品に対応が可能

通信インフラとクラウドサーバーを使ったネットワーク通信機器



スマホ



Bluetoothイヤホンマイク

- スマホに専用の無線アプリをインストールすることで、スマホを無線機代わりに使用することが可能
- IP無線機同様、通話距離に制限なく通信できる

通信インフラとクラウドサーバーを使った無線モジュール機器



Sensor FOX

GPSトラッカー

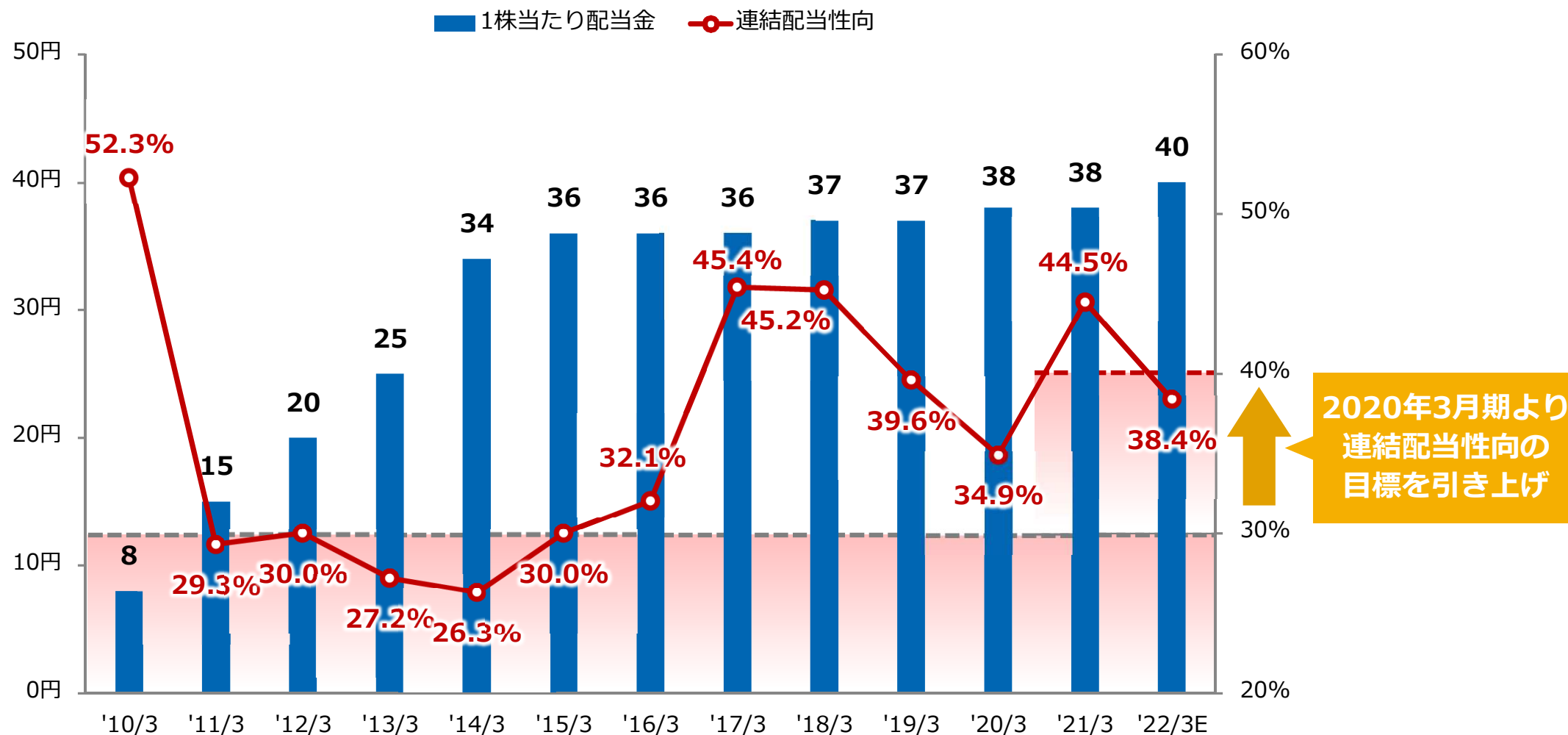
- SIGFOX（LPWA通信インフラ）を利用し、安価な通信料で通信距離の制約なく、シンプルなデータを送信
- センサーで感知した情報をメールやLINEでスマホに自動送信
- 温度・振動・傾斜・浸水・圧力など搭載するセンサーを交換することで様々な用途に対応できる

サブスクリプションを利用した展開加速と安定した収益源の構築

7.株主還元

安定的な配当を基本方針とし、連結配当性向40%を目標とする
利益成長に応じた配当を実施

配当金と連結配当性向の推移



※ 2015/3には東証1部指定記念配当2円を含む

8.ESGの取り組み

「社会に貢献」「会社の発展」「社員の成長」の経営理念に基づき、
社会のよりよい発展に貢献できる企業グループを目指す

環境 (Environment)

- 工場における自然換気・自然採光の導入、照明のLED化による省エネルギーの推進

社会 (Social)

建設現場における安全・安心の追求

- 建設現場の安全、利便性、作業効率の向上を考慮した「ものづくり」
- 法改正に迅速に対応した安全機材の開発・提供
- お客様の声を反映した性能・品質の向上

各種スポーツへの協賛

- スポーツへの協賛による青少年の心身の健全な育成を支援
全日本少年硬式野球連盟（ヤングリーグ）、ガンバシスト、全日本空手道連盟、大阪市長杯ミニバスケットボール大会、高槻シティハーフマラソンへの協賛

ガバナンス (Governance)

- 2016年より「監査等委員会設置会社」へ移行
- 2017年より「取締役会の実効性評価」を実施
- 2019年より「譲渡制限付株式報酬制度」を導入
- 2021年より「指名・報酬委員会」を設置
- 2021年3月より英文での決算短信開示を開始
- 2021年6月より「委任型執行役員制度」を導入



全日本少年硬式野球連盟（ヤングリーグ）への特別協賛



大阪市長杯ミニバスケットボール大会への特別協賛



ガンバシスト（ガンバ大阪の社会貢献事業）に協賛



公益財団法人 全日本空手道連盟への協賛



高槻シティハーフマラソンへの協賛

本資料に記載されている計画及び目標等の将来に関する記述は、発表日時点において当社が入手している情報および種々の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、経済情勢の変動等様々な不確定要因により、本資料の記述とは異なる可能性があります

【お問い合わせ先】

アルインコ株式会社・経理部

大阪府中央区高麗橋4-4-9淀屋橋ダイビル

Tel:06-7636-2220・Fax:06-6208-3701